

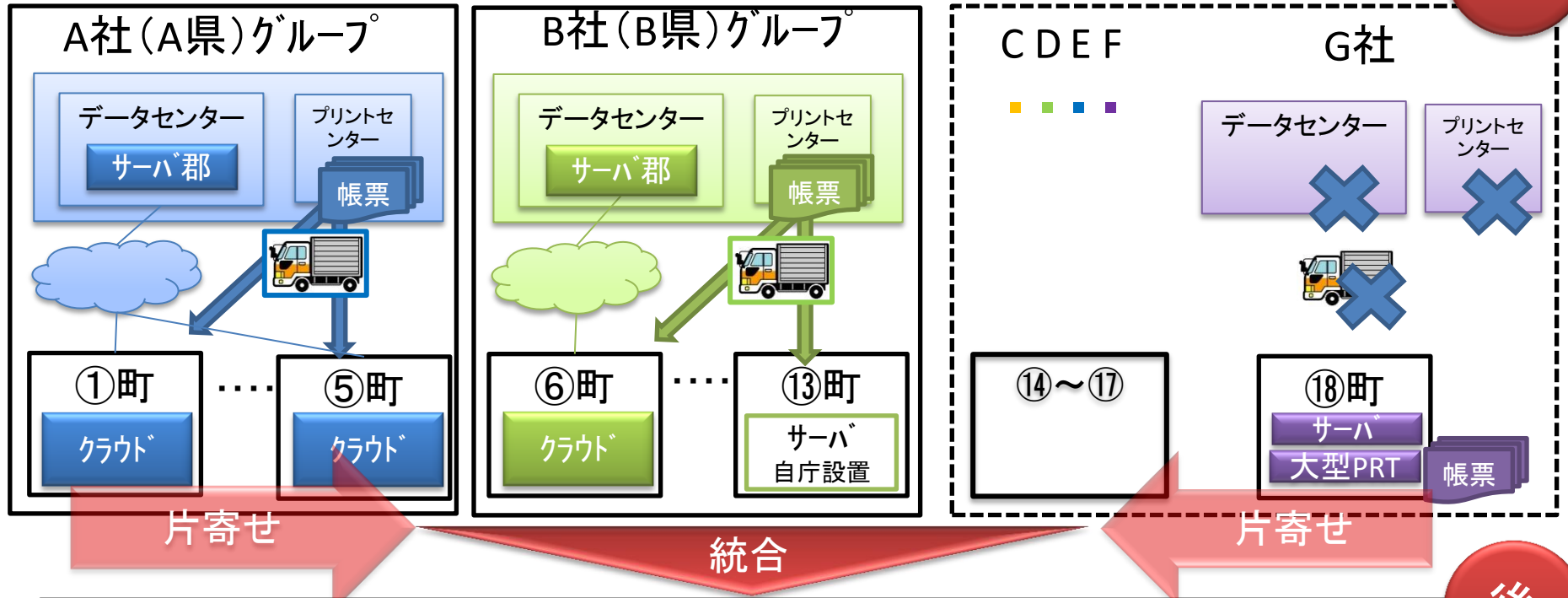
全体像

【埼玉県町村会 自治体クラウドプロフィール】

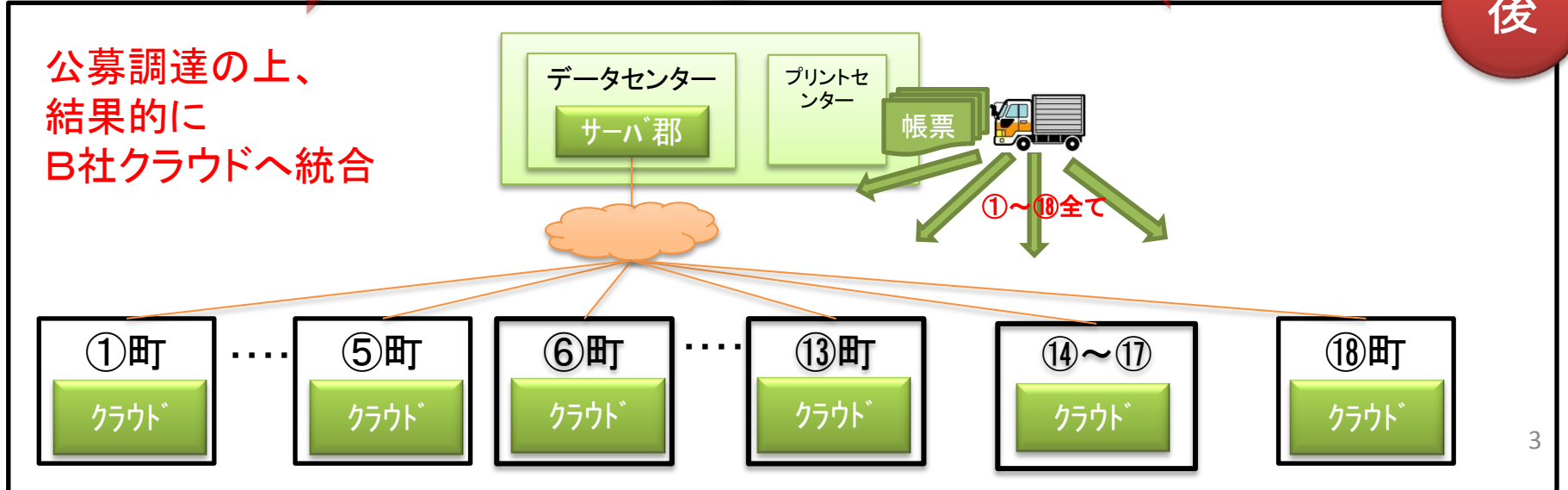
1	利用者	利用団体数	18団体 合計約35万人		
2		属性	埼玉県町村会構成団体(団体)から参加表明した団体		
3		判断材料	共同化計画(基本:方針、実施:詳細ルール) 団体毎の費用削減期待値(費用シミュレーション資料)		
4	対象	インフラ	DC、広域NW、庁内SV、庁内CLI+周辺機器		
5		業務システム	基幹系の29業務システム		
6		BPO	大量印刷のアウトソーシング		
7		クラウド方式	○ ベンダクラウドへの相乗り × 埼玉県町村会専用クラウド環境構築		
8	期間	開始	H25.10から1年半の間に五月雨式に切替		
9		終了	H32年度末		
10		切替状況	16団体/18団体が切替済		
11	契約	契約者	各団体と事業者で直接契約		
12		支払方式	完全利用料(当初構築などの一時経費も平準化))		
13		契約書類	協議会でひな形作成		
14		SLA	保障型(運用はこれから)		
15	提供事業者	システム	(株)TKC	NW	(株)KDDI

システム概要(前後)

前

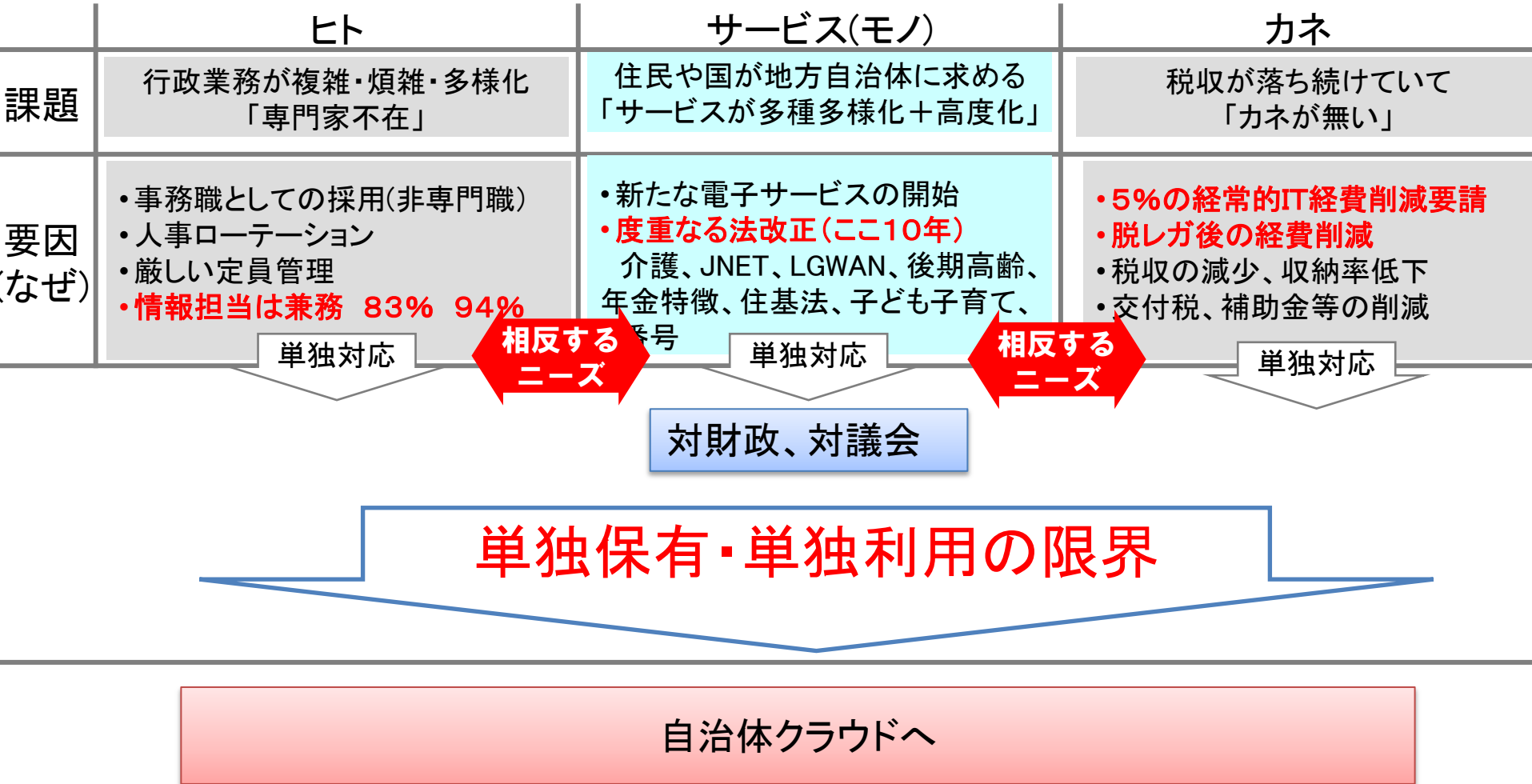


後



1. 自治体クラウドの背景と狙い

町村のITの状況と共同化



課題解決の手法と期待

1. 情報担当の負担軽減

ヒト

知見、経験不足

モノ

法改正や新制度対応の調整工数多大



埼玉県町村情報システム
共同化推進協議会

18人の知見、経験を結集、コンサル投入

団体交渉、「協議会で決定」を理由に

自治体クラウド運営の検討・運用組織を設立

カネ

2. 費用削減



共同調達 18団体60億円規模

ボリュームディスカウント

発注単位・量の拡大

住民サービスの向上

BCP

2. 実現のための進め方

自治体クラウド実施の背景(外部要因)

No	状況	内容	
1	自治体クラウド成功例が続出	初期(H18)	北海道西胆振郡4団体
		↑ この間 ↓	山形県置賜郡7団体、東京都西多摩郡4町村、 神奈川県町村会14団体 奈良県7団体、高知県南国市他3団体、中西部電算協議会、手県大槌町3団体
		H25, H26	秋田県町村会12団体、大阪府高石市・忠岡町、茨城県4団体、新潟県長岡市・三条市等5団体、広島県4団体+1団体、徳島県5団体、長野県14団体、実証実験系
2	クラウドサービス市場が成長	競争性発揮	
3	回線費用が低減	共同化による費用削減効果 > 回線費用	
4	データ移行費用に相場観形成	合併後に一定の相場観形成、財政サイドの予算化理解	
5	国や県が支援	財政支援(LASDEC H25事業で30,000千円補助)、人的支援(室長派遣)	

発端と推進力

時期	内容	
		リーダーシップ1:秩父郡
H23.7	秩父郡町村会からシステム共同化検討について申入れ	↓
H23.8	神奈川県町村会視察	
H23.9	職員レベル研究会設置	↓
H23.10	神奈川県町村会講演(埼玉県全町村長向け) →町村会として『共同化の推進』の基本方向について決定	
H23.10	埼玉県に対して支援要請	
H23.12	研究会にコンサルタント導入 研究会において費用削減効果などの調査検討を実施	リーダーシップ3:町村会 具体的推進と合意形成
H24.4	町村会に事務局設置 県及び町村職員派遣受入	↓
H24.5	協議会発足 共同化基本計画採択 協議会で共同化実施計画を検討開始	
H24.9	参加表明(18団体参加)。共同化実施計画採択	計画 → 後戻りを防ぐ 対話 → 現場に主体性
H24.10	調達開始	
H25.1	事業者(優先交渉権者)決定	
H25.10	共同化システムへの切替開始	

卒論採用 組織行動論
リーダーシップ発露の希少な成功例

合意形成方法(立場ごとの関心事)

首長

費用削減効果

- 費用削減
- 住民サービス
- できれば、全団体で

幹部

職員負担と費用削減のバランス

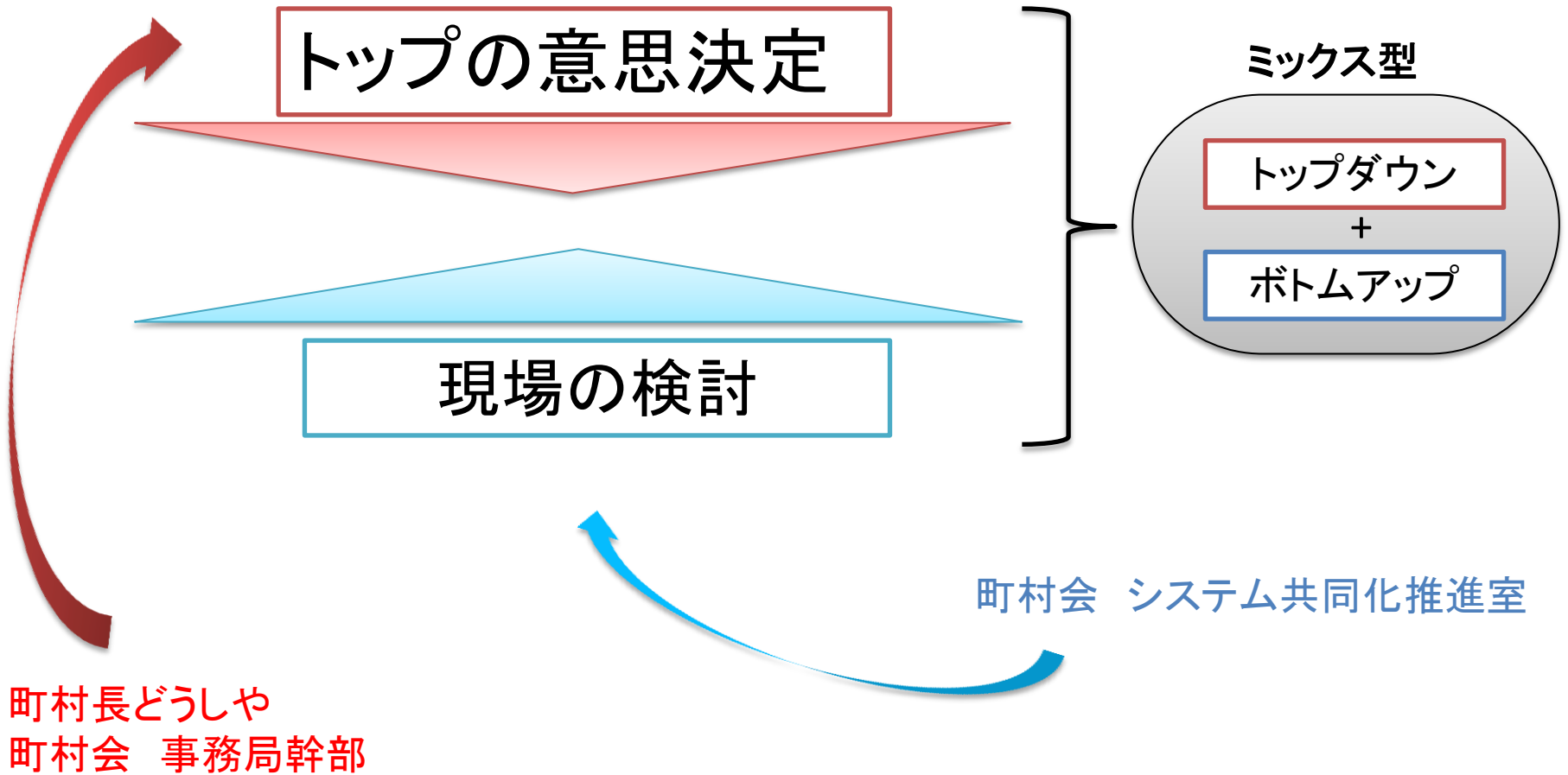
- 「3割くらいは下がらないと、職員に負担をかけられない」
- ベンダ変更時のリスク、職員負担
- 共同戦線による事業者交渉

現場

実現性

- 実現できるのか??
- 誰が、どうやる(リードする)のか?
- どのくらい大変なのか?
- ベンダ変更リスクや職員負担多大であることは十分に承知済。

合意形成方法



合意形成方法

1. 町村会のリーダーシップ

→ 事務局設置

- ・ 県職員＋町村職員＋新規職員採用＋コンサルタント費用負担
- ・ 共同化未実施の可能性あるタイミングで



2. 事務局のリーダーシップ

- ・ 個別訪問→不安払しょく、注力説明
「本当にやるのか?」「できるのか?」

・ 協議会運営

信頼を裏切らない運営
隙のない理論的な資料

3. 本自治体クラウドの概要

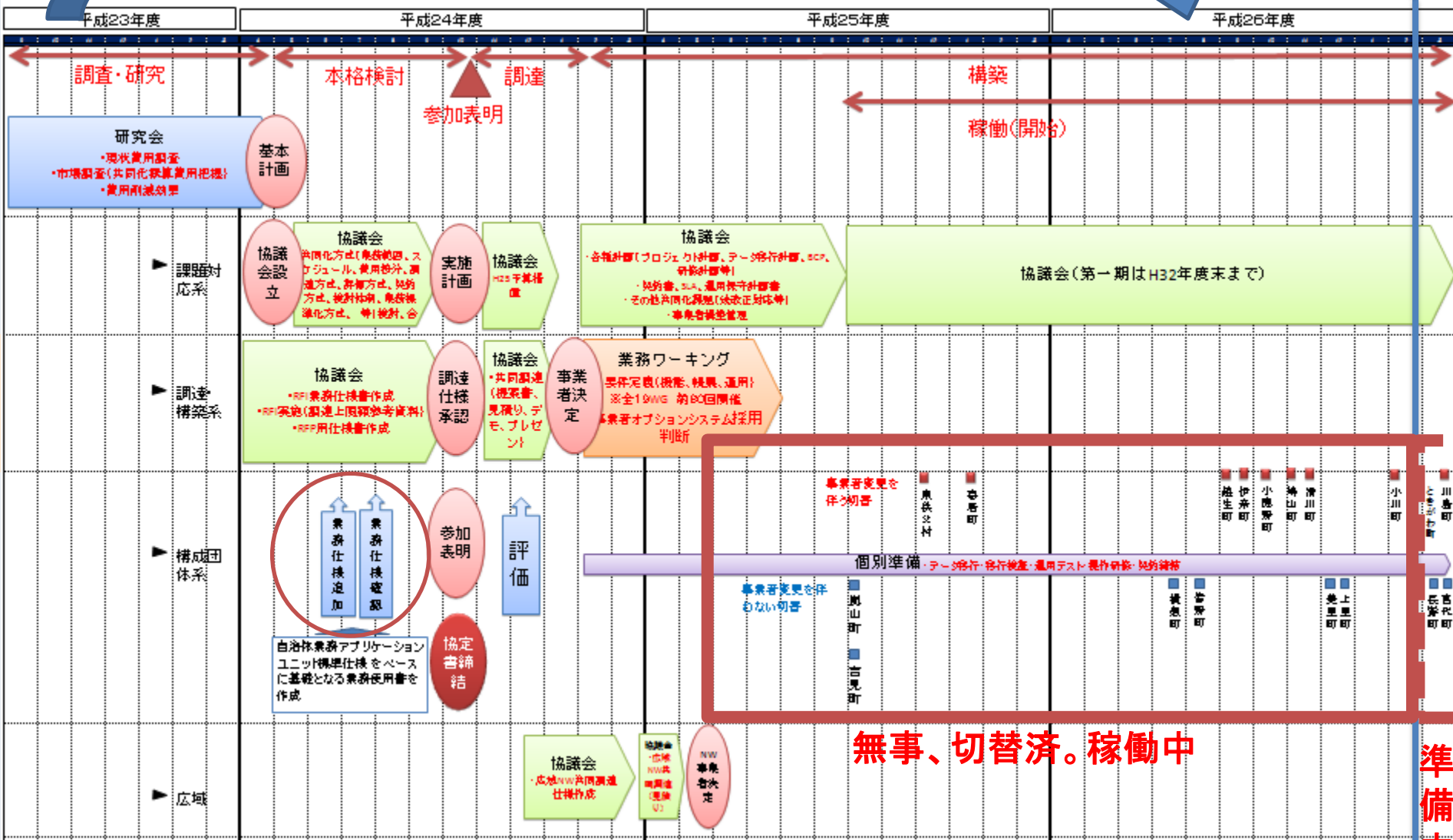
全体スケジュール

約1年

約2年

約3年

現在

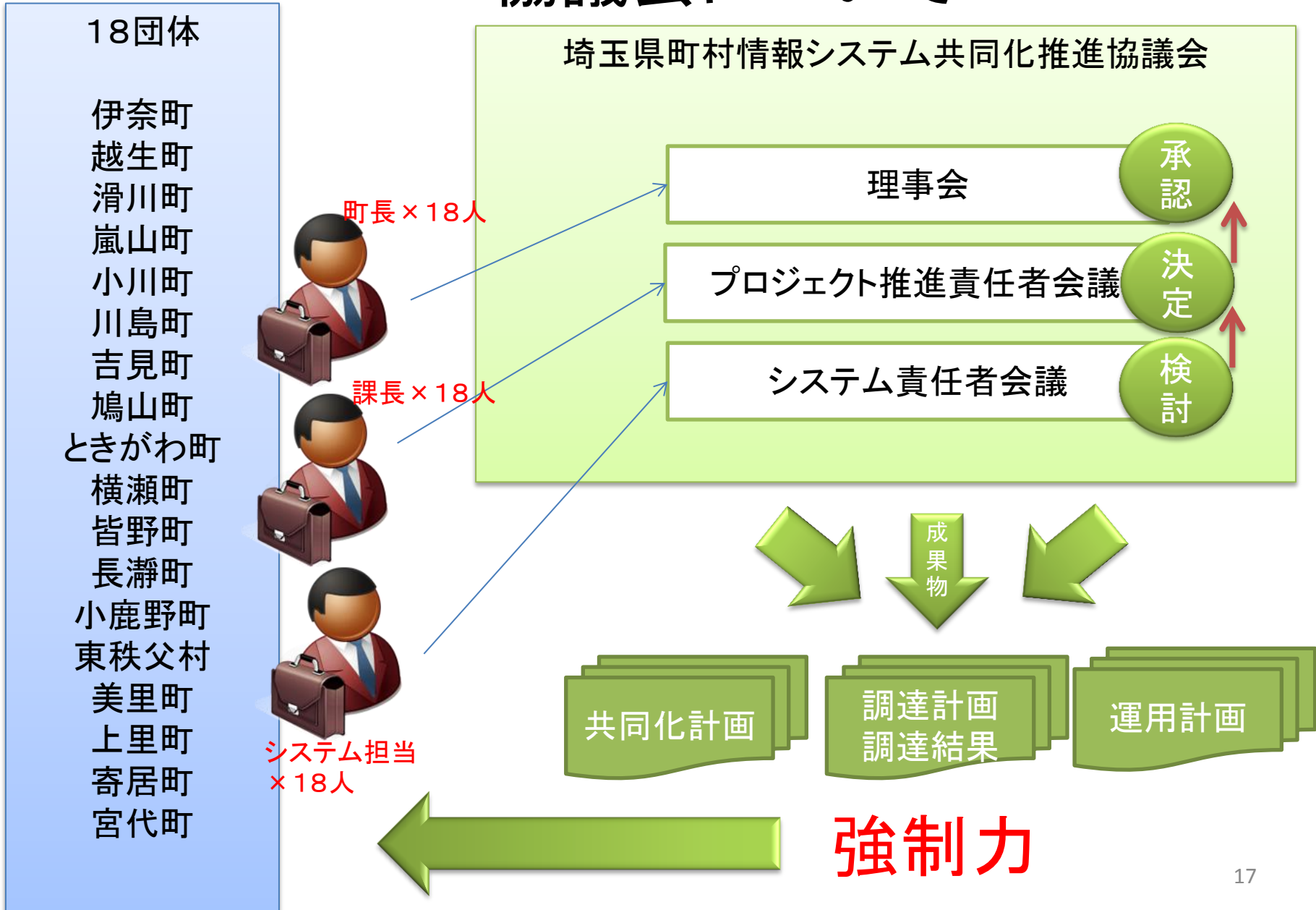


(1) 協議会について

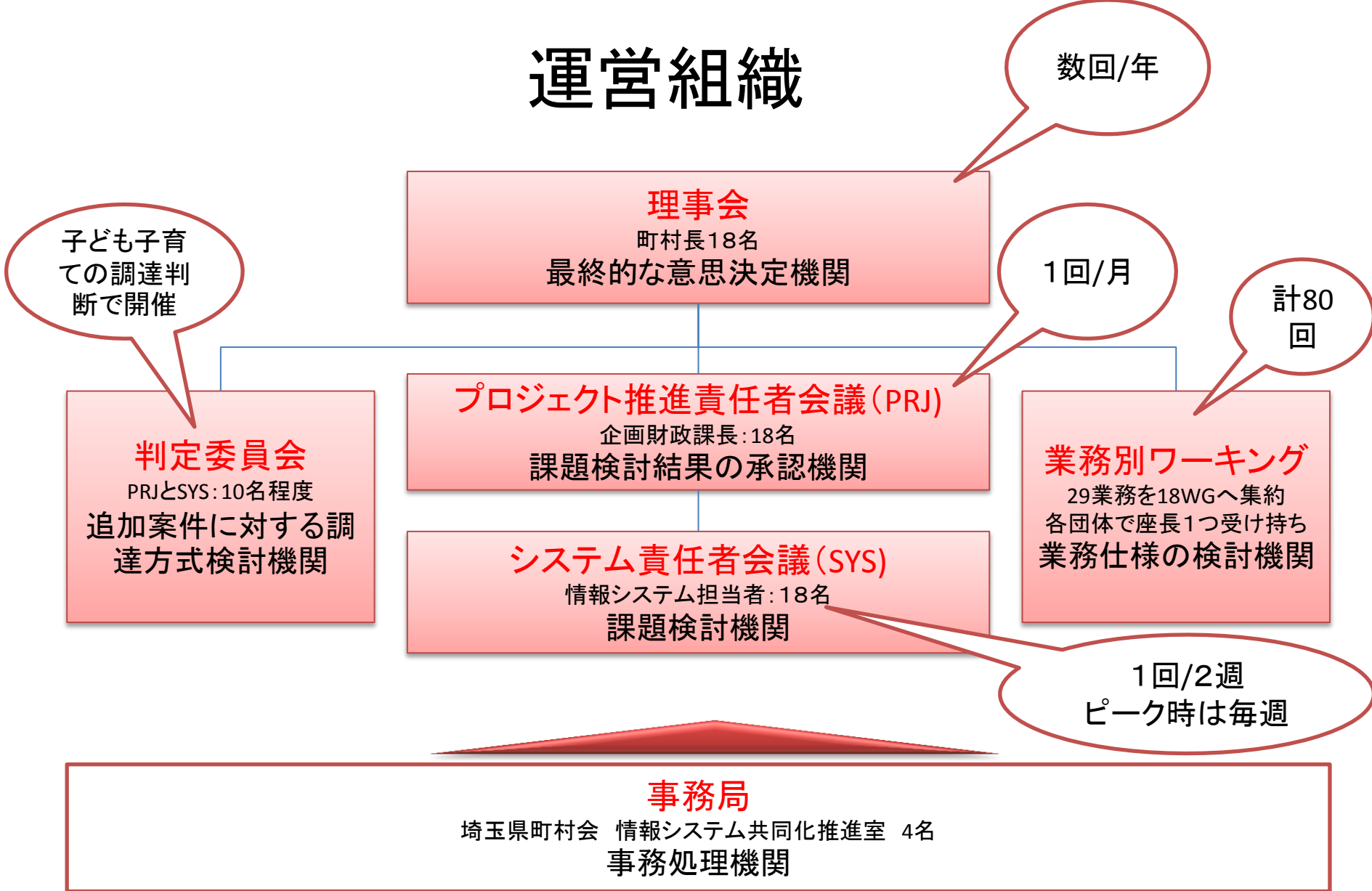
【埼玉県町村会 協議会プロフィール】

1	協議会概要	協議会名	埼玉県町村情報システム共同化推進協議会
2		参加者	共同システム利用18団体(当初は23団体で立ち上げ)
3		組織経緯	研究会:H23.9(協議会へ移行) 協議会:H24.5~
4	運営組織	組織種別	○任意協議会方式(組織立ち上げの迅速性) 一部事務組合・・神奈川県町村会、秋田県町村会など
5		体制	理事会(18首長)、PRJ推進会議(企財課長)、SYS責任者会議(SYS担当)、業務WG(業務担当)、判定委員会
6	運営費用	各団体負担	協議会運営の経常経費(人件費、会議費等)は各団体の負担金(均等割4:人口割6) 一時的経費(コンサル費用等)は町村会基金 H25年にLASDECから事業費補助
7	事務局	体制	埼玉県町村会に、情報システム共同化推進室を新設 4名:室長(昨年まで県派遣)、町村派遣、職員、臨時職員 (ピーク時は上記+コンサル3名体制)
8		役割	実質的執行部から徐々に本来の事務局へ移行中

協議会について



運営組織

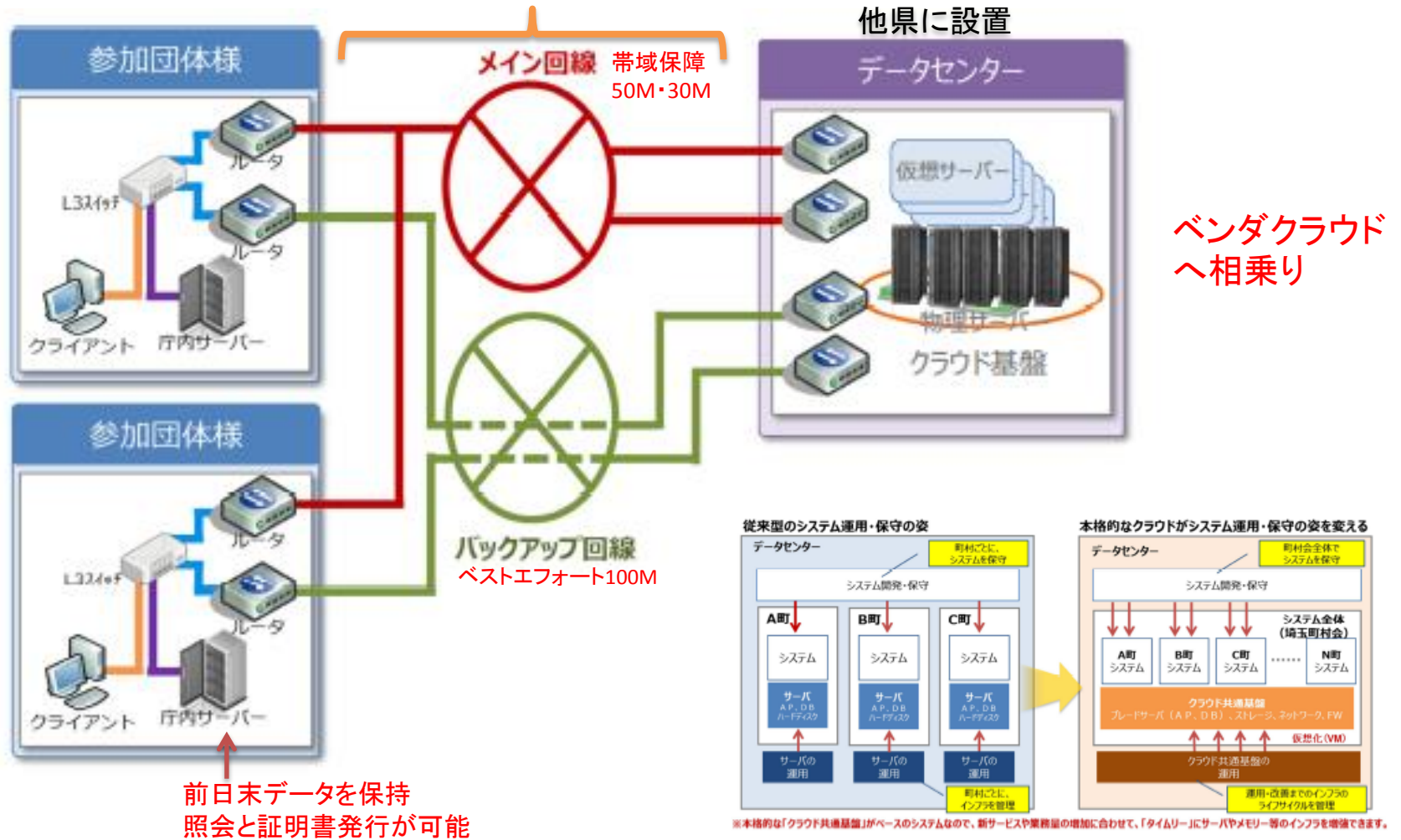


※組織体としては、任意協議会方式。組織立ち上げの迅速さ重視

(2) システムについて

システム概要

NWは別調達



対象業務システム

No.	業務システム	区分
1	住民基本台帳	◎
2	印鑑登録	◎
3	外国人登録	×
4	戸籍	×
5	戸籍附表連携	×
6	住基ネット	◎
7	公的個人認証	△
8	学齢簿・就学	○
9	選挙人名簿	◎
10	期日前投票・当日投票	◎
11	国民年金	◎
12	農業行政	△
13	転作	△
14	畜犬管理	△
15	交通災害共済	△
16	宛名・住登外	◎
17	個人住民税	◎
18	確定申告支援	◎
19	課税イメージファイリング	○
20	電子申告	△

No.	業務システム	区分
21	法人住民税	◎
22	軽自動車税	◎
23	諸税(たばこなど)	△
24	固定資産税	◎
25	資産税GIS	△
26	家屋評価	◎
27	収納管理	◎
28	滞納管理-1	◎
29	滞納管理-2	△
30	国保税	◎
31	国保資格	◎
32	国保給付	○
33	後期高齢者医療	◎
34	介護保険	◎
35	介護認定支援	○
36	高齢者福祉	△
37	障害者福祉	△
38	障害者自立支援	△
39	地域包括支援	△
40	児童手当	◎
41	乳幼児医療(給付)	◎

No.	業務システム	区分
42	ひとり親医療(給付)	◎
43	保育料	○
44	学童保育	△
45	生活保護	△
46	健康管理	△
47	障害者医療(給付)	◎
48	広域交付(住民票等)	△
49	コンビニ収納	△

凡例

- ◎必須: 必ず導入する
- オプション: 導入有無を各団体で判断(ただし、別システム導入は認めない)
- △事業者オプション
導入有無を各団体で判断(別システム導入を認める)

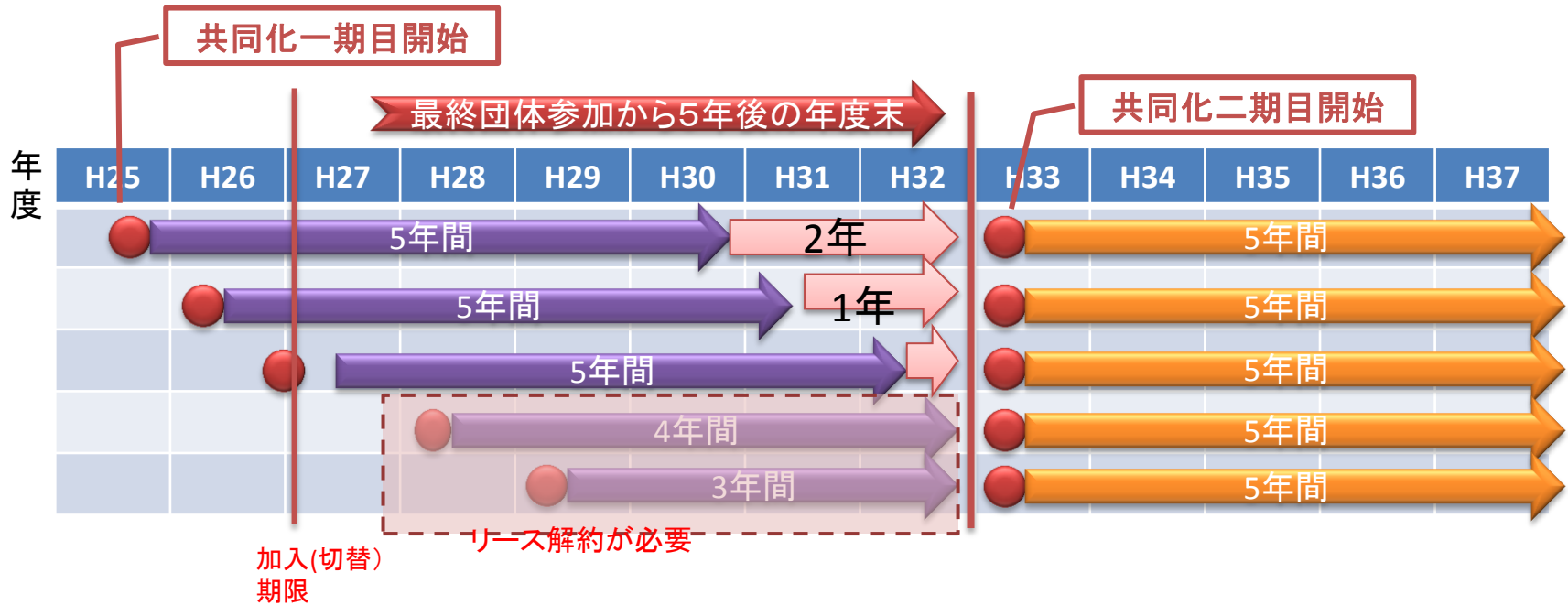
29業務

自治体クラウド利用団体=協議会参加団体

No	団体名	人口	No	団体名	人口
1	伊奈町	43,727人	10	横瀬町	8,927人
2	越生町	12,537人	11	皆野町	10,761人
3	滑川町	17,547人	12	長瀬町	7,695人
4	嵐山町	18,104人	13	小鹿野町	13,157人
5	小川町	33,055人	14	東秩父村	3,280人
6	川島町	21,681人	15	美里町	11,695人
7	吉見町	20,922人	16	上里町	31,700人
8	鳩山町	14,857人	17	寄居町	35,672人
9	ときがわ町	12,403人	18	宮代町	33,059人
			合 計		350,779人

町村会の全23団体中18団体(約8割)が加入
基幹系を対象とした自治体クラウドとしては、全国最大規模の参加団体

自治体クラウドの期間



共同化一期目の期間

- 各団体の参加時期：平成25年度10月から平成27年4月まで
- 終了時期：平成32年度末で統一

特徴的な取り組み

- 中間標準レイアウトへの対応

- ① 第一期終了時点と

- ② 毎年度末にデータ納品

- SLA罰則規定あり

- 共通的なBCP策定

- H26.7に第一回訓練実施。

- 想定外多発

特徴的な取り組み

【調達】

- 月額利用料方式
- サポートを重視

→ベンダ変更となる団体への切替時フォロー担当
駐在

【構築】

- 統一カスタマイズは数件。
- 個別構築に関する構築支援コンサルを導入

4. 効果

効果

1. 情報担当の負担軽減

知見、経験不足

法改正や新制度対応の調整工数多大

埼玉県町村情報システム
共同化推進協議会

18人の知見、経験を結集、コンサル投入

団体交渉、「協議会で決定」を理由に

協議会設立し、情報担当の集う場所ができた

- ・検討、対応にあたっては、18人の知見と経験を終結できた
- ・共同対応の協議や団体交渉を実施。→決定事項は各団体にとって強制力がある。

2. 費用削減

共同調達 18団体60億円規模

ボリュームディスカウント

18団体の共同調達を行い、システム経費として55%削減された。共同化経費(事務局経費、移行データ抽出費用等)を加えると44.6%の削減効果。

費用削減効果(事業者決定時点の理論値)

No	内容	金額(税別 単位:円)
1	現行経費(5年間)	6,013,262,000
2	共同化経費	3,334,372,400
3	削減額(No1-No2)	2,678,889,600
4	削減率(No3/No1)	44.6%

【注意点】

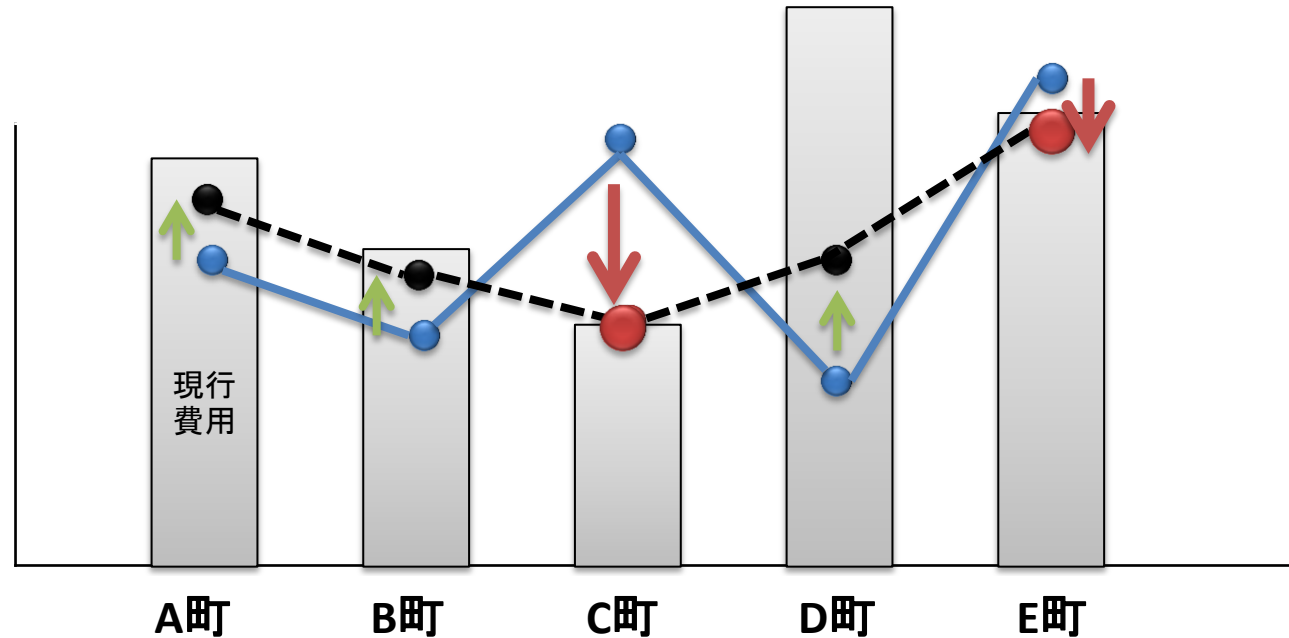
○上記調達額には、以下が含まれない。

・リース解約金、個別各団体インフラ整備費用、共通的委託費以外の委託費、個別カスタマイズ など

○18団体全体での削減率である。

※再按分は実施せず。(不要)

費用按分の考え方



No.	題	内容	上図
1	基本按分	基本となる按分手法により各団体費用を積算し、基本按分負担額を決定する。	
2	基本按分負担額評価及び金額調整	基本按分の結果、現行費用よりも基本按分負担額が上回る(共同化による費用削減効果が得られない)団体があれば、当該団体の基本按分額を予め協議会で合意した額又は割合とする金額調整を行う。	
3	再按分	金額調整を行った場合、その金額調整の総額を残りの団体により負担する必要があるため、予め協議会で合意した額又は割合により負担額の再按分補正を行い、各団体の再按分負担額を決定する。	
4	データ移行按分	上記決定後、データ移行費用についても基本となる按分手法により各団体費用を積算する。	

5. 所感

所感(2015.2時点)

■【苦勞した点】

- ✓ 一番苦勞したのは費用按分と参加判断(※任意協)
- ✓ 旧システムデータの内容不備(入力不備)のリカバリ
- ✓ 全員一致するまで決まらない。(※任意協)

■【想定よりも苦勞が少なく済んだ点】

18団体のご協力

- ✓ 要件定義がスムーズに進んだ
 - 共同化システム運用中の団体からの助言
 - 業務標準化の基準はベンダのパッケージ仕様
 - × 皆で業務運用仕様を決めなおす
 - システム変更団体は、パッケージ仕様に業務運用を合わせる(協定書に明記)
 - マルチ団体向けパッケージ
 - パッケージの持つ機能から選ぶ(パラメタ・制御情報)